

ふるさとテレビ関係者ならびに視聴者の皆様へ



国土交通省事務次官
本田勝

我が国には、豊かな自然・風土、美しい風景、多様な歴史・文化を有する個性ある「ふるさと」があります。しかしながら、最近、地方における人口急減、超高齢化が深刻化する中、「地方が消滅する」という危機感を伴った指摘がよく聞かれます。国も地方も今こそこの問題に全力で取り組まなければならない時期にきています。

今年9月、政府において、「まち・ひと・しごと創生本部」が立ち上がりました。個性あふれる地方の創生により経済の好循環を全国に広げ、若者が元気に働き、子供を育て、豊かな暮らしを次世代に引き継いでいく政府一丸の取り組みです。

国交省は、今年7月に「国土のグランドデザイン2050」を示しました。2050年を見据えて我が国が直面する課題を克服し、未来を切り開いていく国土づくりの考え方を示すものです。そこでの地方のあり方を示すキーワードは「コンパクト＋ネットワーク」です。それぞれの地域が個性を発揮し、連携していく「対流促進型国土」を目指すものです。

また、昨年の訪日外国人旅行者数は史上初めて1000万人を突破しました。人口が減る中、訪日外国人旅行者は増えていきます。オリンピック・パラリンピック東京大会が開催される2020年までに2000万人の高みを目指していきます。

国土交通省としては、①「コンパクト＋ネットワーク」の実現、②観光振興、地域ビジネス・雇用創出による活力ある地域の形成、をはじめとして、③子育て・高齢化に対応した豊かな生活環境の創出、④地域を支える産業の担い手の確保・育成等について、しっかり対策を打ち出し、「住んでよし、訪れてよし、働いてよし」の地方創生に全力で取り組んで参ります。

ふるさとテレビが、地域の魅力あふれる資源、その強みをいかした個性ある取り組みを強力に発信し、地域が個性を発揮し、連携していく基盤となることで、地方創生、ふるさと活性化に大いに貢献されるよう、心よりお祈り申し上げます。

平成26年9月